環境保全と利用の最適化による地域共生型再エネ導入加速化検討事業（洋上風力発電の導入に伴う洋上の環境情報の調査事業含む）

【令和９年度要求額　1,069百万円（929百万円）】

環境省

再エネの適地への円滑な導入や洋上風力発電の導入拡大に向けて、関係者の合意形成や環境影響評価に資する地域の環境情報の拡充等を通じて、持続可能な再エネ導入の加速化を図ります。

1. 事業目的

再エネの適地への円滑な導入に向けて、関係者の合意形成や環境影響評価に資する地域の環境情報の拡充等を図ることを通して、持続可能な再エネ導入を加速する。

また、AI-IoTを活用した連続温泉モニタリングの実施等により、地域共生型の地熱開発や温泉熱利活用を推進する。

さらに、洋上風力発電の導入促進のため、海域特有の環境影響情報の収集・調査、整備・提供を行うとともに、鳥類衝突のモニタリング手法を確立する。

2. 事業内容

AI-IoTを活用した連続温泉モニタリングの実施等により、地域共生型の地熱開発や温泉熱利活用を推進する。また、洋上風力発電に係る海洋環境の調査や鳥類衝突モニタリング手法の実証を実施する。

1）再エネ導入加速化に向けた社会的受容性向上調査事業

地熱開発に係る地域の合意形成の円滑化に向けたAI-IoTを活用した連続温泉モニタリング及び温泉熱利活用を推進する。

2）洋上風力発電の導入に伴う洋上の環境情報の調査・提供事業

洋上風力発電を導入する区域の指定に資する海洋環境の調査を実施する。また、国内外を飛来する渡り鳥の飛翔経路を特定するため、バイオロギング（GPS）調査を実施する。

3）洋上風力発電における鳥類衝突モニタリング手法の実証事業

洋上風力発電の特性を踏まえた環境配慮の考え方として稼働後の鳥類衝突（バードストライク）をカメラにより監視し、鳥類衝突の実態や種を特定する手法を実証する。

3. 事業スキーム

■事業形態：委託事業

■委託先　：民間事業者・団体

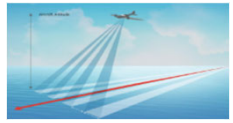
■実施期間：　1）令和7年度～令和11年度

2）令和6年度～　3）令和7年度～令和9年度

4. 事業イメージ

■洋上風力発電導入に資する海域調査

航空機を用いた海域調査のイメージ（出典：Waardenburg Ecology社レポート）



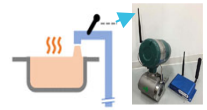
■鳥類衝突モニタリング手法の実証

カメラを用いた鳥類調査のイメージ

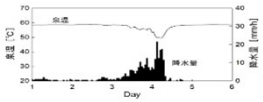
■IoTを活用した温泉モニタリング

・環境省が中立的立場で温泉モニタリングを実施

・IoTを活用した効果的なデータ集約、適切な管理の仕組みの構築、地域への提供等



データ転送装置（鈴木他，2021）



連続モニタリング装置による取得データ例（浅沼他，2020）

地域共生型
再エネ導入の推進

お問合せ先：
環境省 大臣官房 総合環境政策統括官グループ 環境影響評価課　電話：03-5521-8235
大臣官房 地域脱炭素推進審議官グループ　地域政策課　洋上風力環境調査室　電話：03-6910-2815
自然環境局　野生生物課　電話：03-5521-8333　温泉地保護利用推進室　電話：03-5521-8280